

下水道事業経営戦略の進捗状況について

(1) 経営・財務面の指標

○経営の安全性

指標	R5 年度	R6 年度	R7 年度 (中間目標)	R12 年度 (最終目標)	算式・意味
経常収支比率	111.3%	107.4%	102.3%	101.5%	経常収益÷経常費用 当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の通常発生する収益で、維持管理費や支払利息などの通常発生する費用をどの程度賄えているかを表す指標。
累積欠損比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	累積欠損金÷事業の規模（営業収益－受託事業収益） 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰入利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標。
流動比率	135.4%	154.2%	86.3%	102.4%	流動資産÷流動負債 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。
資金残高対事業収益比率	79.5%	101.2%	52.4%	58.7%	資金残高÷（営業収益－受託工事＋他会計負担金） 当該年度における事業収益に対する資金余力を表した指標。
企業債残高対事業規模比率	749.8%	779.8%	881.3%	946.0%	企業債残高÷事業の規模 事業規模に対する企業債残高の割合を表す指標。
処理区域内人口一人当たり企業債残高	83.2 千円	85.5 千円	87.7 千円	92.2 千円	企業債残高÷処理区域内人口 現在の処理区域内人口一人当たり、将来的に企業債残高の負担がどの程度あるかを示す指標。

令和6年度末において、経常収支比率は107.4%となり、100%を超えて黒字となっていることを表しております。しかしながら、前年度よりも3.9%減少しております。これは、経常収益では下水道使用料の減少、経常費用では減価償却費の増加などによるものです。

累積欠損比率については、累積欠損金がないため0%となります。

流動比率については、100%以上あることが望ましいとされる指標で、前年度と比べて18.8%の増加となっております。

資金残高対事業収益比率については、前年度に比べて21.7%増加しております。

流動比率及び資金残高対事業収益比率につきましては、経営戦略の策定以降、下水道使用料収入が予測より大きく上回ったことにより、

将来推計よりも早く目標値を達成しております。今後も汚水処理費用の高騰が懸念されますが、当面は、黒字経営が続くことにより、流動資産及び資金残高は増える見込みであることから、増加していくものと思われま。

企業債残高対事業規模比率については、前年度に比べて30.0%増加しております。今後につきましても、下水道施設の整備や管渠の更新などで下水道事業債残高が増加することにより、増加していくものと思われま。

処理区域内人口一人当たり企業債残高については、前年度に比べて2.3千円増加しております。今後も下水道施設の整備や管渠の更新などで下水道事業債残高が増加することにより、増加していくものと思われま。このような状況を踏まえ、資本費平準化債については、財政状況等を考慮し、借入額の抑制を検討していきます。

○経営の効率性

指標	R5 年度	R6 年度	R7 年度 (中間目標)	R12 年度 (最終目標)	算式・意味
経費回収率	125.6%	120.3%	110.2%	105.2%	使用料収入÷汚水処理費用 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。
汚水処理原価	86.3 円/m ³	90.4 円/m ³	94.8 円/m ³	99.2 円/m ³	汚水処理費用÷有収水量 有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。

経費回収率は、100%以上あることが望ましいとされており、令和6年度については120.3%で、前年度と比べて5.3%減少しております。これは、使用料収入が前年度に比べて減少したことと、動力費や減価償却費等の汚水処理経費が増加したことによるものです。当面は、下水道使用料の増加が見込まれないことと、汚水処理経費の増加が予測されることから、今後についても減少していくものと思われま。

汚水処理原価については90.4 円/m³となり、前年度と比べて4.1 円/m³増加しております。これは、動力費や減価償却費等の汚水処理経費が増加したことによるものです。今後についても、下水道施設の整備や管渠の更新などにより減価償却費や支払利息の増加が予測されることから、増加していくものと思われま。

(2) 事業・施設面の指標

○管渠の老朽化状況と対策

指標	R5 年度	R6 年度	R7 年度 (中間目標)	R12 年度 (最終目標)	算式・意味
管渠改善率	0.0%	0.0%	0.5%	3.5%	改善管渠延長÷下水道維持管理延長 下水道管渠延長における耐用年数が経過した管渠の改善状況を表した指標。
有形固定資産減価償却率	12.7%	14.7%	19.2%	27.4%	減価償却累計額÷償却資産取得価格 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道維持管理延長 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。

管渠改善率及び管渠老朽化率については、現在のところ当市において耐用年数を経過した管渠がないため、0.0%となっております。有形固定資産減価償却率については、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しております。

○下水道の普及率及び水洗化率

指標	R5 年度	R6 年度	R7 年度 (中間目標)	R12 年度 (最終目標)	算式
下水道普及率	83.7%	83.8%	83.1%	83.9%	処理区域内人口÷行政区域内人口 市内全人口に対する下水道処理できる人口の割合を表す指標。
水洗化率	97.1%	97.2%	96.7%	97.1%	公共下水道利用人口÷処理区域内人口 現在処理区域人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。

下水道普及率については83.8%となり、前年度に比べて0.1ポイント増加しております。今後につきましては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗に合わせて、増加していくものと思われま。

水洗化率については97.2%となり、前年度に比べて0.1ポイント増加しております。引き続き広報や通知等により、未接続者の方へ早期接続を依頼し、水洗化率を高めてまいります。

(3) 災害対応面の指標

○管渠の耐震化状況と危機管理対策

指標	R5年度	R6年度	R7年度 (中間目標)	R12年度 (最終目標)	算式
管渠耐震化率	29.7%	30.8%	36.5%	38.4%	対策済み管渠延長÷施設総延長 管渠総延長に対する耐震化対策済みの割合を表した指標。

管渠耐震化率については30.8%となり、前年度に比べて1.1割増加しております。吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業により、耐震化の管渠整備が進んでいますが、平成13年度以前の施設については耐震化されていないため、今後、耐震化対策を実施することが必要です。